

人口構造の変化

(生産年齢人口の減少)

- 生産年齢人口が減っていく中で、働き手を増やすという意味では、男女を問わず、特に女性の労働参加率をどうやって上げていくかが重要ではないか。
- 女性の就労促進という形でのインセンティブと同時に、老齢の方々の労働市場におけるインセンティブももう少し検討してもいいのではないか。

(少子化)

- 生産年齢人口が減少し、高齢化が進む中で、経済成長の観点から、これから結婚して産み育てようとする若い世代をいかに支援していくかという視点が重要になってくるのではないか。
- 結婚したいという人達が、経済的な要因で結婚になかなか踏み切れないことへの対応として、公平性を世代間を超えて実現していくと同時に、世代内でも公平性を担保して、人口減に歯止めをかける取組みが必要ではないか。
- 出産と育児に集中的に手当てをすべきではないか。
- 税制も少子化対策に向けたメッセージを発する必要がある、結婚をより優遇するという考え方もありうるのではないか。
- 出生率を上げていこうという議論において、婚姻形態に関しても多様化を認めて、多様な婚姻形態、あるいはパートナー形態の中での公平性を担

保すべきではないか。

- 女性の労働力参加は、「共働き社会化」という条件のもとで出生力にもプラスに効くのではないか。

「共働き社会化」のためには、無限定な男性的な働き方や、家事育児の女性への偏りといった根強いジェンダー意識を是正することが必要ではないか。

(生産年齢人口割合の低下)

- 生産年齢人口が減少し、高齢化が進む中では、世代をまたいだ公平性をどう確保していくかという観点に立って、税体系全体のあり方を議論していくべき。また、制度を検討するに当たっては、所得や少子高齢化の状況等、経済社会の状況に地域差があることを念頭に置く必要がある。
- 結婚して子育てをしようという若い人たちに対して、税負担が極度に重くならないようにするため、できるだけ生涯で薄く広く税負担をする構造に変えていく必要があり、この点では所得課税よりも消費課税の方が向いているのではないか。
- 世代間の公平というときに、普通は高齢世代と現役世代が対比されるが、高齢化社会の中では、現在の高齢者と将来の高齢者の公平を考える必要がある。また、世代内の公平に関しても、一番格差が拡大している高齢世代が今後さらに増えていくことから、年齢ではなく所得や資産などの経済力を重視していくことが重要。

経済・産業構造の変化

- 所得税を考えていく上で、人も動く時代になってきた中で、グローバルな側面をどう考えていくのかということが非常に重要。
- 経済・産業構造がサービス化・ソフト化する中で、雇用の流動性・多様化の必要性はますます高まっている。
- 労働力人口の減少による労働力不足、経営のグローバル化、ICT技術の進化が進む中で、今後、日本においても、店舗を持たない個人事業主で労働者性が高い「フリーランサー」が増加していく可能性があるのではないか。

家族の変化

(家族モデルの変化)

- 従来は、夫は正規雇用など十分な収入があり、妻は主に家事や育児で、全ての人々が家族を形成できるという標準的ライフコースが前提とされていたが、1990年代後半以降、その前提が崩れ、正社員になれない又は自営業の衰退により、家族を形成・維持できない若者が増加し、ライフコースが多様化している。
- 1990年代の半ばぐらいで、家族像のモデルチェンジが起きているのではないか。
- 家族形態の多様化や雇用形態の多様化という日本社会の方向性に、どういった税制や社会保障がフィットするのかという議論をすべき。

(家族の機能の低下)

- 家族を形成・維持でき、家族による包摂・セーフティネットにより、リスクから守られる人と、家族を形成・維持できず、家族による包摂・セーフティネットがなく、リスクにさらされる人の分断が広がってきている。
- 母子家庭や高齢者の経済的困難は、多世代同居によって回避されてきたが、世帯構造が変容する中で、今後は同様の機能を世帯／家族に求めることは難しいのではないかと。
- 家族格差時代にあっては、①結婚しやすいような支援を行っていく、経済的環境を作ること、②家族を作れなくても安心して生活できる仕組みを作ること、が求められる。
- 子育てや介護の問題の解決策として、三世代同居を推進することも考えられるのではないかと。

働き方の変化

(働き方の多様化)

- 「終身雇用・年功制」を基本とする日本型雇用システムに色々な限界が生じてきている中で、人材の流動化と非正規化が特にこの20年で進んだ。
- 自営業者の中でも使用従属性が高く、雇用者と位置づけるべき人達が増加している。その中で、労働移動や就労形態に中立的、あるいは起業促進的、就労促進的な制度にしていく必要があるのではないかと。
- 非正規労働者は、かつては世帯の中で補助的な所得の人が多かったが、世帯主や単身世帯の人が増えてきたことがポイントではないかと。
- 正規対非正規ではなくて、有期雇用者をもっとフルに活用できる社会と

企業のあり方にシフトしていかなければならないのではないか。

- 職業スキルアップ、あるいはエンプロイヤーの向上にかかわる投資は、税制も含めて国を挙げて支援すべきではないか。
- ジョブ型の正規雇用を促進するような工夫、あるいは対応すべき障害があるか考えていくべきではないか。

(社会保障等との関係)

- 社会保険料負担は逆進的に機能し、非正規雇用者を中心として、保険料負担が払えず、社会保険のセーフティネットから排除されやすい。
- 初期の就労の格差が、社会保険により緩和されず、むしろ長期に保存されてしまっている。
- 多様な働き方、就労形態の間での公平性を実現するという論点があり、税制、社会保障においてどのようなインプリケーションがあるか考える必要があるのではないか。
- 公的年金を補完する企業年金等の重要性が高まる一方、現在の企業年金の仕組みでは就労形態によって差があることから、就労形態の多様化が進展する中で、企業年金に加入できない人も含めて老後に備えて自助努力できるよう、総合的な視点で議論する必要があるのではないか。

家計・再分配の変化

(家計の変化)

- 我が国の格差の特徴は、富裕層の増加よりは貧困層の拡大といった点が大きく、所得再分配や固定化の防止といった視点が重要になってくるのではないか。
- 若者に光を当てる一方で、困っている高齢者にも目配りが必要ではないか。

(再分配の変化)

- 再分配機能の強化は、①誰もが低所得に陥るリスクがあることを踏まえれば、社会の安定性を高める、②低所得の若年層に光を当てていくことは、人口減少問題への対応として重要である上、社会保障等のサービスの支え手の支援を通じて、社会保障制度等の持続可能性を高める、③格差がヒューマンキャピタルの育成に与える悪影響を是正し、経済基盤の再構築につながっていく、といった意義があるのではないか。
- 再分配政策については、「若年層から高齢層へ」という現行制度を、若年層・高齢層を問わず、「困っている人を困っていない人が助ける」仕組みに改めるべきではないか。
- 困っている人に限定的、集中的に配分する仕組みを考えていくことが重要ではないか。
- 所得の再分配を考える場合には、社会保険料や給付もトータルで見ていくことが重要ではないか。
- 所得と併せて資産もしっかりと反映する形で、給付のあり方や税制のあ

り方も考えていく必要があるのではないか。

- 困っているか、困っていないかは、支出、消費をする能力から考えてみるのも一つの手ではないか。
- いかに困っている人を作らないかという観点も大事であり、そうした事前の対応と、貧困に陥った人々への事後のサポートは、社会保障と税の役割分担にも関わってくるのではないか。

若者の支援

- 夫婦共働きで子育てをする世帯にとっても、働き方に中立的で、安心して子育てできる社会、格差が固定化せず、若者が意欲をもって働くことができ、持続的な成長を担える社会の実現を目指すべきではないか。
- 若年低所得者層や子育て世代に光を当てるということは、公平の観点もあるが、それ以上に成長戦略の一環としてのヒューマン・キャピタル・フォーメーションが大きいのではないか。
- 若年層の所得が低下していることを踏まえ、少しでも状況を改善していくことは必要ではないか。一方で、税制でできることには限界もあるのではないか。